

参考資料

令和3年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率
予算総額	304,366,569千円	284,725,099千円	6.9%
一般会計構成比	14.4%	14.5%	—

【公債費特別会計】

予算総額	502,049,404千円	542,000,949千円	△7.4%
------	---------------	---------------	-------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,620,069千円	13,620,593千円	△0.0%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 持続可能で豊かな未来への投資

P 1 一部新規 埼玉版SDGsの推進【計画調整課】 16,090

2 生活の安心を高める

P 2 地籍調査の促進【土地水政策課】 234,272

P 3 水源地域の保全の推進【土地水政策課】 12,000

3 成長の活力をつくる

P 4 「あと数マイルプロジェクト」の推進【交通政策課】 16,000

P 5 一部新規 地域公共交通の活性化の促進【交通政策課】 293,457

P 6 駅ホームの転落防止対策の促進【交通政策課】 163,976

P 7 公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】 80,400

4 魅力と誇りを高める

P 8 一部新規 デジタルトランスフォーメーションの推進【改革推進課】 870,120

P 9 AI等新技术による県民サービス向上と業務効率化【改革推進課】
142,104

P 10 新規 業務効率化のためのデジタル基盤の整備【情報システム課】
1,256,090

P 11 新規 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進【地域政策課】
34,400

P 12 一部新規 移住の促進及び地域との関わり創出の推進【地域政策課】 105,739

P 13 一部新規 市町村に対する総合的な支援の推進【地域政策課・市町村課】
8,248,002

埼玉版SDGsの推進

担当 計画調整課 SDGs推進担当
内線 2133

1 目的

「誰一人取り残さない、持続可能な発展・成長をする埼玉県づくり」を目指すため、県民や企業・団体等がSDGsに取り組む環境を整え、全県的な埼玉版SDGsの推進を図る。

2 事業内容

(1) 埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営

SDGsに関するシンポジウム・研修の実施や情報収集、連携促進などができるプラットフォームを運営し、企業やNPO、大学、金融機関、経済団体、行政等の参加を促すことで、SDGsにおける担い手の裾野を拡大する。

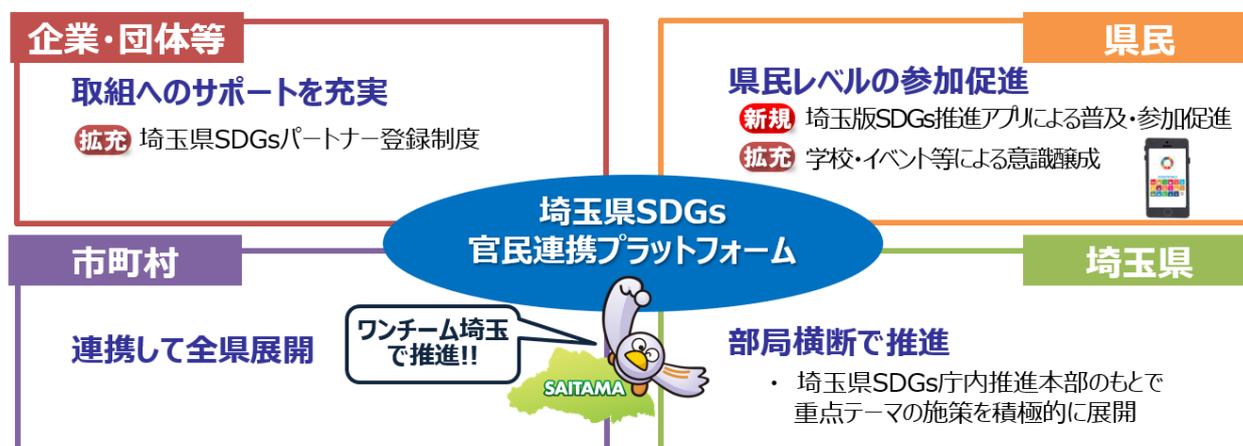
(2) 埼玉県SDGsパートナー登録制度の運営

一定の目標を掲げSDGsを推進する企業・団体等を登録し、その取組をPRすることで、自ら本格的にSDGsに取り組む企業・団体等を支援する。

(3) **新規** 県民参加の促進

県民レベルにおける埼玉版SDGsへの参加を促進するため、埼玉版SDGs推進アプリや学校・イベント等における普及啓発を実施する。

3 予算額 16,090千円



地籍調査の促進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

1 目的

土地登記簿及び公図は、その多くが明治時代に作成された^{あざぎりず}字限図等を基に作成されており、実際の土地の境界や面積と一致していない場合が多い。

境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

2 事業内容

(1) 地籍調査事業（予算額 233,922千円）

地籍調査（土地の所有者、地番、地目及び境界の調査・確認、面積の測量等）を実施する市町村に対して補助する。

- ・ 対象 19市町
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

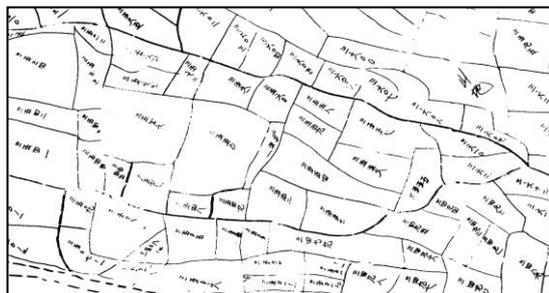
(2) 地籍調査準備支援事業（予算額 350千円）

地籍調査を促進するため、未実施市町の準備（予算・事業量の把握、測量方法の選定等）に要する費用を県が支援する。

- ・ 対象 地籍調査未実施市町
- ・ 補助率 1/2以内

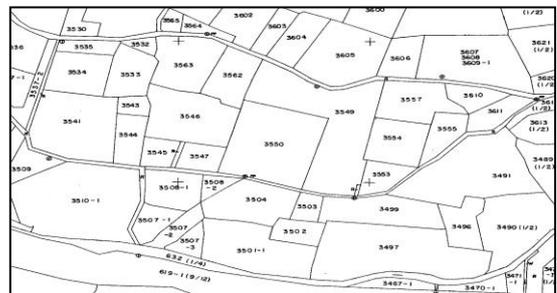
3 予算額 234,272千円

< 地籍調査 >



明治時代の字限図

字限図とは：
明治時代に当時の測量技術に基づいて作成された地図で、正確でない場合が多い。



地籍図

地籍図とは：
地籍調査により正確な測量技術をもって一筆毎の境界を定めて作成された地図。

水源地域の保全の推進

担当 土地水政策課 水源地域対策担当
内線 2189

1 目的

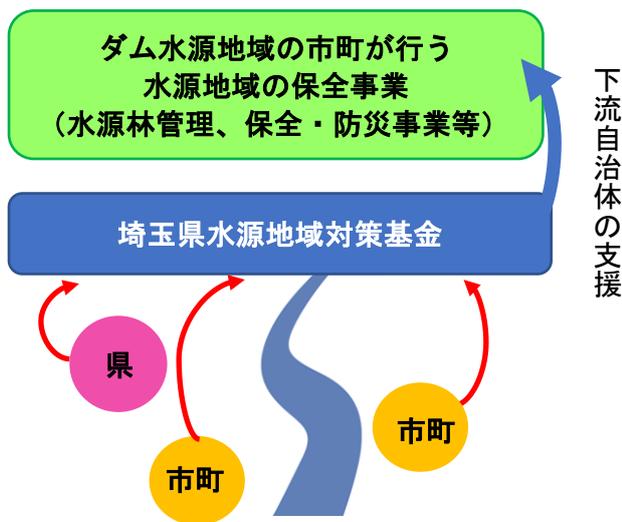
安心・安全な水資源の安定確保と災害防止を図るため、ダム水源地域の市町が実施する水源地域の保全に関する事業を支援する。

2 事業内容

県と下流市町が積み立てた基金を活用し、ダム水源地域の市町（秩父市・飯能市・小鹿野町・神川町）に対して、水源林の整備や管理、災害対策など水源地域を保全するために要する費用について交付金を交付する。

3 予算額 12,000千円

■ 事業の仕組み



■ 支援事業の概要

市町が独自で実施し、負担の大きかった水源地域の保全事業の支援を拡充

【主な支援事業内容】

- 間伐・植樹等
- 土砂・流木・風倒木の撤去
- 森林管理道の清掃・修繕
- 溪流の浚渫、清掃
- 森林保険への加入

土砂・倒木撤去の例



撤去前



撤去後

「あと数マイルプロジェクト」の推進

担当 交通政策課 調査計画・3セク線担当
内線 2235

1 目的

鉄道の延伸に向けた検討を進め、公共交通の更なる利便性向上を図る。

2 事業内容

「公共交通の利便性向上検討会議」でとりまとめた「取組の方向性」を踏まえ、鉄道の延伸の調査等を実施する。

(1) 県内公共交通網の調査検討（予算額 9,500千円）

- ・東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて延伸の課題に係る調査を実施する。
- ・沿線自治体の検討への協力、関係者との調整等を行う。

(2) 埼玉高速鉄道線延伸の調査検討（予算額 6,500千円）

埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の浦和美園から岩槻までの延伸について、さいたま市と連携して調査・検討を進めていく。

3 予算額 16,000千円

令和2年度 公共交通の利便性向上検討会議

埼玉高速鉄道線、東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて、延伸に向けた課題の整理と取組の方向性を検討



令和3年度 課題の解決に向けた調査、調整等

公共交通の利便性向上検討会議で示された延伸に向けた課題について、取組の方向性を踏まえ、調査、調整等を実施

地域公共交通の活性化の促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
鉄道担当

内線 2237(交通企画・バス担当) 2236(鉄道担当)

1 目的

急速な高齢化の進展を踏まえ、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段の確保・充実を図るとともに、公共交通の利便性向上や利用促進等の取組を行い、地域公共交通の活性化を図る。

2 事業内容

(1) バス路線維持対策事業（予算額 115,616千円）

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。（補助率：運行費用の赤字分の1/2）

(2) 地域公共交通活性化促進事業（予算額 34,841千円）

地域公共交通の確保・充実を図るため、市町村等に対して、バス路線等の再編や利用促進に係る費用を補助する。（補助率：再編等に係る初期費用の1/2）

(3) **一部新規** 地域公共交通観光利用促進事業（予算額 143,000千円）

地域公共交通の利便性向上や利用促進を図るため、旅行者等が利用しやすい地域公共交通の環境整備等の経費を補助する。

（補助率：観光利用促進事業費の1/2、
秩父鉄道ICカード乗車券システム導入事業費の1/6）

3 予算額 293,457千円

【秩父鉄道ICカード乗車券システム イメージ】



自動改札機



簡易改札機

駅ホームの転落防止対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。

また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業（予算額 162,490千円）

ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

対象駅：東武伊勢崎線 谷塚駅、草加駅、獨協大学前駅、新田駅、蒲生駅、越谷駅
埼玉高速鉄道線 東川口駅、戸塚安行駅、新井宿駅、鳩ヶ谷駅、
南鳩ヶ谷駅、川口元郷駅
（8両編成列車運行に伴うホームドアの増設）

(2) 点状ブロック整備促進事業（予算額 1,486千円）

ア 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

（補助率：1／6（市町村負担額の1／2））

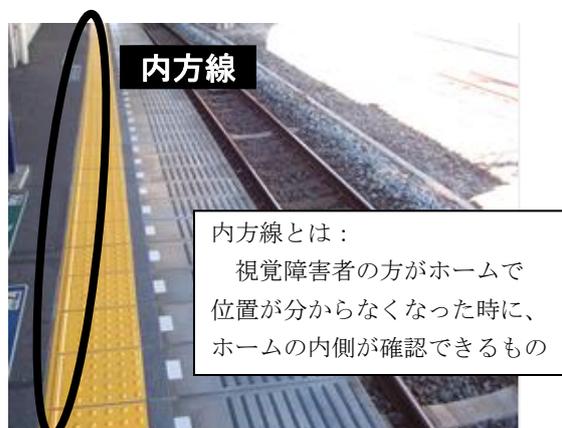
対象駅：西武新宿線 航空公園駅

イ 駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、鉄道利用者等による駅ホームの安全対策を促進する。

3 予算額 163,976千円



ホームドア



内方線付き点状ブロック

公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236(鉄道担当) 2237(交通企画・バス担当)

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業(予算額 17,500千円) ※ふるさと創造資金

障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(2) ノンステップバス導入促進事業(予算額 14,500千円) ※ふるさと創造資金

ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(3) タクシーバリアフリー化促進事業(予算額 48,400千円)

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助額：600千円/台)

3 予算額 80,400千円

<ノンステップバス>

床面を超低床構造にした乗降しやすいバス



<ユニバーサルデザインタクシー>

車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー



デジタルトランスフォーメーションの推進

担当 改革推進課 AI推進担当
内線 2442

1 目的

県民がメリットを実感できる社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)を目指し、テレワーク環境の整備、ペーパーレス化推進など行政のデジタル基盤確立を図る。

2 事業内容

(1) 一部新規 テレワーク環境の整備 (予算額 355,536千円)

遠隔地での業務の実現及びコミュニケーションの円滑化を図るため、テレワークシステム及びWeb会議等が可能なWebコミュニケーションツールを全庁に整備する。

(2) 一部新規 ペーパーレス化の推進 (予算額 431,320千円)

テレワークで作成するファイルなど業務データを安全に管理するとともに、ペーパーレスでの説明や決裁、会議を効率的に実施するための環境を整備する。

(3) 新規 Webデータベースの構築 (予算額 27,110千円)

手続のオンライン化を推進するため、一度入力した情報を二度目の申請で不要とする、ワンスオンリー実現のための新たなシステムを整備する。

(4) 新規 DX計画実行事業 (予算額 56,154千円)

デジタル知見を有する事業者からのDX実行計画策定や技術的なアドバイス等の支援により、DXの計画の着実な実行を図る。

3 予算額 870,120千円



A I 等新技术による県民サービス向上と業務効率化

担当 改革推進課 AI 推進担当
内線 2442

1 目的

最新の AI 等新技术を活用することで、誰もが行政情報へアクセスしやすい環境を整備し県民サービスを向上させるとともに、職員の業務効率化を図る。

2 事業内容

(1) 埼玉コンシェルジュの推進（予算額 30,336 千円）

AI を活用し、パソコンやスマートフォンから、いつでも気軽に問合せを行える県民向け AI チャットボット「埼玉コンシェルジュ」を運用するとともに、回答内容の充実を図る。

(2) 音声翻訳システムの導入（予算額 6,162 千円）

外国人と円滑なコミュニケーションを実現する翻訳アプリを搭載したタブレット端末について、導入窓口を拡大する。

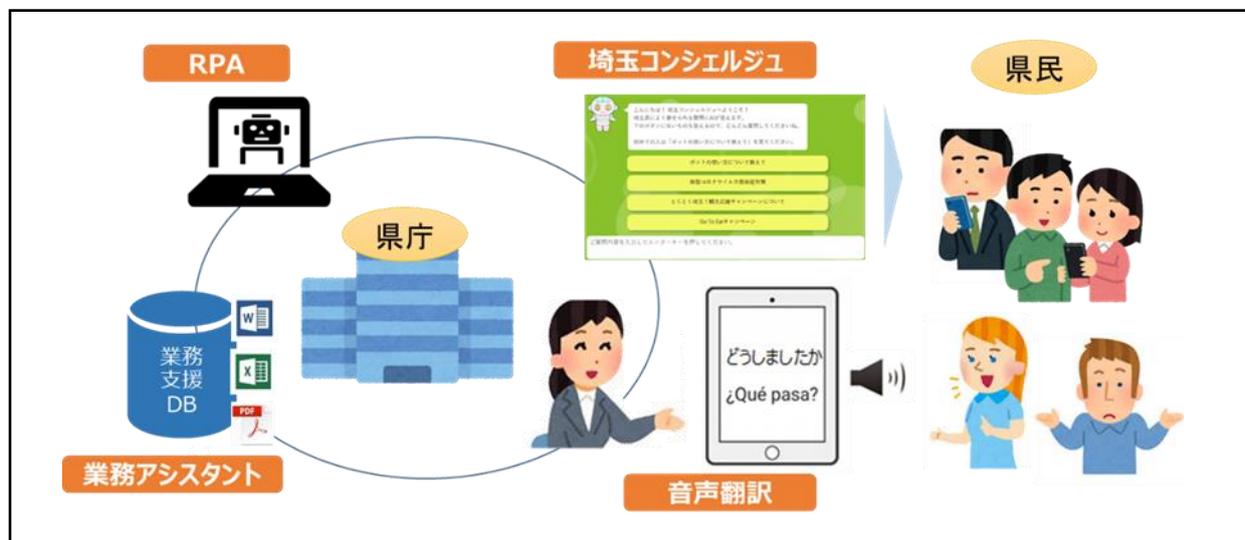
(3) RPA 技術による事務の自動化（予算額 77,005 千円）

パソコン上の定型的業務をソフトウェアロボットが自動で繰り返す RPA の導入を進めるとともに、AI-OCR により手書きの紙媒体などを電子化することで、RPA 適用範囲を拡大する。

(4) 業務アシスタントの推進（予算額 28,601 千円）

業務に関するマニュアル等を集約し、AI を活用して高度検索する職員支援システム（業務アシスタントシステム）により、業務効率化を図る。

3 予算額 142,104 千円



業務効率化のためのデジタル基盤の整備

担当 情報システム課 企画・セキュリティ担当
業務効率化推進担当
内線 2269・2282

1 目 的

業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実行していくため、庁内のデジタル基盤となる業務基幹システム、ネットワーク、利用端末を整備する。

2 事業内容

(1) 業務基幹システムの設計（予算額 100,093千円）

業務システム（文書管理、財務会計、旅費）及び共通基盤（職員情報認証基盤等）の再構築に向けた設計を行う。

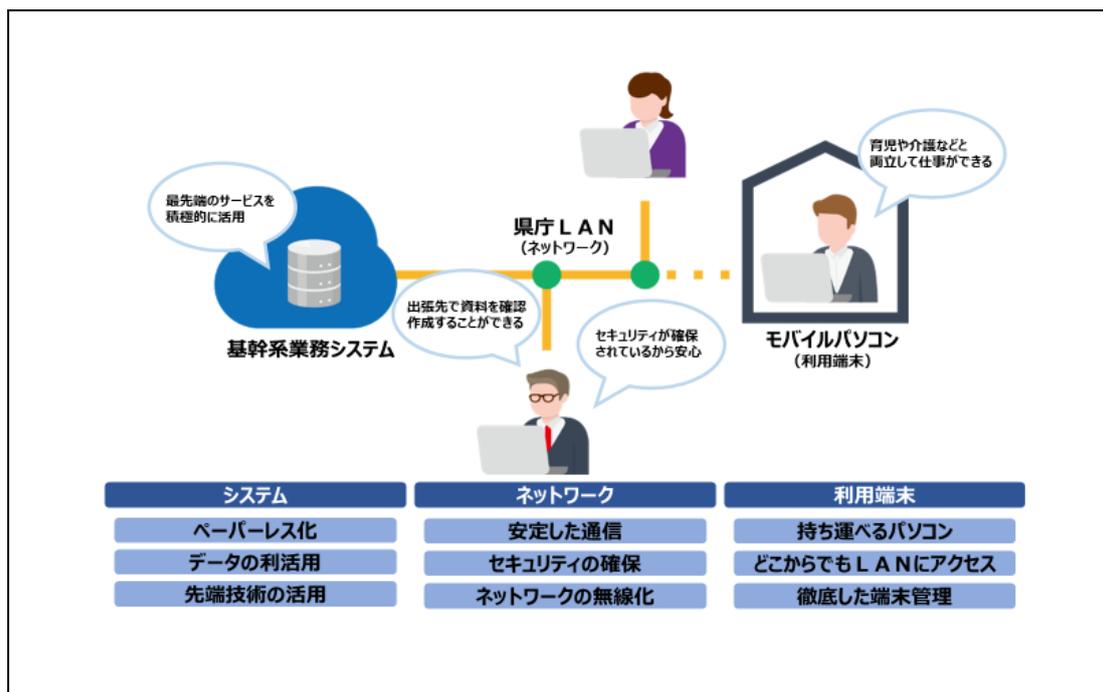
(2) 次期県庁LANの設計と地域機関の無線LAN化（予算額 546,157千円）

次期県庁LANの再構築に向けた設計を行うとともに、地域機関の無線LANの整備を進める。

(3) モバイルパソコンの導入（予算額 609,840千円）

モバイルワークへ対応するために、SIMカード内蔵のモバイルパソコンの導入を進める。

3 予算額 1,256,090千円



新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2774

1 目 的

新型コロナウイルス感染症の影響により、県民の意識や生活様式に様々な変化が生じている。こうした変化を的確に捉え、今後加速する人口減少・超少子高齢化に対応していくため、地域の特性を生かした地方創生を推進する。

2 事業内容

(1) 新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業

① 地域特性の調査・分析

新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた県民意識や生活環境の変化を調査・分析し、地域の課題を抽出する。

② 取組テーマの検討、モデル事業の企画立案

地域ごとに開催する「地域の未来を考える政策プロジェクト会議（未来会議）」において、県・市町村・民間が一体となって地方創生の取組テーマを検討する。さらに、具体的なモデル事業を企画立案する。

③ 連携企業の提案・マッチング

モデル事業を連携して実施する企業の提案・マッチングを行う。

事業実施の流れ



モデル事業の実施

モデル事業例（イメージ）



リモート相談
オンライン診療、健康相談、
単身高齢者の見守りなど



地域商社
地域資源のブランド化、稼げる
地域の仕組みづくりなど



地域物流
産地直送・貨客混載による地域物流
の効率化など

3 予算額 34,400千円

移住の促進及び地域との関わり創出の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2798

1 目的

圏央道以北の地域を中心に人口減少が進んでいるため、自然豊かで都心に近く、テレワークを活用した働き方に適した本県への移住を促進する。また、地域活動の新たな担い手を確保するため、地域との関わりを創出する事業を実施する。

2 事業内容

(1) 移住の促進

ア 住むなら埼玉移住総合支援事業（予算額 34,074千円）

本県への移住相談窓口として「住むなら埼玉移住サポートセンター」（有楽町）を運営するとともに、移住促進プロモーションを展開する。

イ 市町村の移住促進事業への補助 ※ふるさと創造資金

移住お試し住宅の整備経費等を補助する。（補助率：2/3～3/4）

ウ 地方創生移住支援金事業（予算額 54,527千円）

東京23区から対象9市町村に移住し就業した者等に最大100万円を支給する。（国1/2・県1/4・市町村1/4）

(2) 地域との関わり創出の推進

ア **新規**テレワーク・副業×地域ミッション事業（予算額 10,637千円）

都内企業の社員等を対象に、県内でテレワーク等を行いながら、市町村と連携した地域貢献の取組に参画する事業を実施するとともに、市町村と企業をマッチングする交流会を開催する。また、テレワークに適した本県の魅力をPRする。



テレワーク勤務場所イメージ
(本庄市内コワーキングスペース)



地域ミッションイメージ
(地域おこし協力隊との協働)

イ 官民連携担い手創出事業 ※ふるさと創造資金

市町村によるサテライトオフィス整備や「地域関わり隊」の活動に係る経費について補助する。（補助率：2/3～3/4）

ウ 埼玉つながり創出推進事業（予算額 6,501千円）

(ア) 県内市町村と都市部との交流事業に対して補助する。（補助率：2/3）

(イ) 「体験型」のふるさと納税返礼品を市町村と連携して開発・促進する。

3 予算額 105,739千円

市町村に対する総合的な支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当

市町村課 財政担当

内線 2798(地域政策課) 2683(市町村課)

1 目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（15億円）

○ 市町村が主体的に実施する事業への補助制度

（1）市町村提案・実施型事業

地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助

- ・ 魅力ある地域づくり事業（補助率：1/3～1/2）
- ・ 市町村と地域団体との協働事業（補助率：1/3～1/2）
- ・ 広域連携によるスマート自治体転換等支援事業（補助率：1/2～2/3）
- ・ 権限移譲特別推進事業（定額補助）

（2）県政策連動型事業

県政の重要課題の解決に向けた取組を補助

- ・ 住むなら埼玉移住促進事業（補助率：2/3～3/4）
- ・ 官民連携担い手創出事業（補助率：2/3～3/4）
- ・ 超少子高齢化対策モデル支援事業（補助率：2/3）
- ・ **新規**埼玉版 SDGs 推進事業（補助率：2/3）
埼玉版 SDGs の理念に沿った先進的な事業や啓発に要する経費を補助
- ・ 「東京 2020 リンピック・パラリンピック」レガシー創出事業（補助率：1/2）
- ・ 県重点政策連動事業（補助率：1/3～1/2）
- ・ 公共交通バリアフリー化支援事業（補助率：1/3～1/2）

（3）災害等対策事業

災害等の不測の事態への対応を補助

- ・ **新規**広域避難連携推進事業（補助率：2/3）
市町村の区域を超えた広域避難のための計画策定等に係る経費を補助
- ・ 市町村緊急支援事業（補助率：2/3）

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

○ 社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度

埼玉県分権推進交付金（7億4,800.2万円）

○ 市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付

3 予算額 8,248,002千円